

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月6日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京 都 府

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏 名 香山健一

TEL(03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成13年11月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	151,230	14.6	55,680	4.9	51,542	1.2
12年9月中間期	131,907	14.0	53,094	28.2	52,189	29.7
13年3月期	270,827	13.5	103,319	18.2	103,372	21.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	27,259	8.9	314	79
12年9月中間期	25,039	22.2	295	85
13年3月期	48,512	10.0	572	38

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 86,594,530株 12年9月中間期 84,635,500株 13年3月期 84,755,420株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	25	00	-	-
12年9月中間期	20	00	-	-
13年3月期	-	-	50	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,742,525	413,833	23.7	4,431	91
12年9月中間期	1,302,221	281,077	21.6	3,311	63
13年3月期	1,586,409	302,601	19.1	3,565	21

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 93,375,920株 12年9月中間期 84,876,000株 13年3月期 84,876,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間	期末				
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
通 期	308,082	116,000	61,052	25	00	25	00	50	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 678円 53銭

(添付資料)

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前会計期間末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[1,312,824]	[75.3]	[1,153,549]	[88.6]	[1,239,217]	[78.1]
現金及び預金	89,353		90,689		95,768	
営業貸付金	1,245,308		1,075,892		1,159,734	
販売用不動産	624		936		818	
仕掛不動産	-		1,243		1,622	
貯蔵品	10		11		13	
繰延税金資産	5,651		8,775		9,240	
短期貸付金	241		238		236	
関係会社短期貸付金	200		200		200	
自己株式	-		1		0	
その他	20,375		14,965		16,698	
貸倒引当金	48,941		39,404		45,115	
固定資産	[428,475]	[24.6]	[147,930]	[11.4]	[345,880]	[21.8]
有形固定資産	(66,805)	(3.8)	(67,143)	(5.2)	(67,389)	(4.2)
土地	41,212		42,974		41,212	
その他	25,593		24,168		26,177	
無形固定資産	(3,928)	(0.2)	(3,462)	(0.3)	(2,966)	(0.2)
投資その他の資産	(357,740)	(20.6)	(77,325)	(5.9)	(275,524)	(17.4)
関係会社株式	109,845		4,721		109,745	
関係会社長期貸付金	194,651		32,165		117,550	
破産・更生債権等	14,808		14,458		11,844	
繰延税金資産	4,218		762		1,644	
繰延ヘッジ損失	21,052		-		20,090	
その他	29,651		45,044		30,476	
貸倒引当金	16,486		19,827		15,828	
繰延資産	[1,225]	[0.1]	[741]	[0.0]	[1,311]	[0.1]
社債発行費	1,225		741		1,311	
資産合計	1,742,525	100.0	1,302,221	100.0	1,586,409	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前会計期間末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[455,752]	[26.2]	[381,403]	[29.3]	[421,894]	[26.6]
支払手形	4,298		3,473		3,773	
買掛金	26		26		31	
短期借入金	14,500		19,500		17,500	
一年以内償還予定社債	40,000		36,000		36,000	
一年以内返済予定長期借入金	347,483		275,508		312,256	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		15,000	
未払法人税等	22,754		22,581		25,530	
賞与引当金	2,483		2,307		2,192	
その他	9,207		7,006		9,610	
固定負債	[872,939]	[50.1]	[639,740]	[49.1]	[861,914]	[54.3]
社債	401,500		198,500		341,500	
長期借入金	447,849		430,799		496,917	
退職給付引当金	1,966		545		2,115	
役員退職慰労金引当金	1,000		911		945	
金利スワップ	20,303		-		20,090	
その他	319		8,984		345	
負債合計	1,328,692	76.3	1,021,144	78.4	1,283,808	80.9
(資本の部)						
資本金	[83,317]	[4.8]	[39,788]	[3.1]	[39,788]	[2.5]
資本準備金	[89,830]	[5.1]	[46,310]	[3.6]	[46,310]	[2.9]
利益準備金	[1,566]	[0.1]	[1,131]	[0.1]	[1,301]	[0.1]
その他の剰余金	[239,329]	[13.7]	[193,363]	[14.8]	[214,968]	[13.6]
任意積立金	207,422		164,422		164,422	
中間(当期)未処分利益	31,907		28,941		50,546	
その他有価証券評価差額金	[209]	[0.0]	[483]	[0.0]	[231]	[0.0]
自己株式	[0]	[0.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
資本合計	413,833	23.7	281,077	21.6	302,601	19.1
負債・資本合計	1,742,525	100.0	1,302,221	100.0	1,586,409	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	[151,230]	[100.0]	[131,907]	[100.0]	[270,827]	[100.0]
営業貸付金利息	(144,565)	(95.6)	(127,783)	(96.9)	(262,580)	(97.0)
その他の金融収益	(119)	(0.1)	(148)	(0.1)	(338)	(0.1)
預金利息	17		25		96	
有価証券利息	-		0		0	
貸付金利息	101		122		240	
その他	0		1		1	
その他の営業収益	(6,545)	(4.3)	(3,975)	(3.0)	(7,908)	(2.9)
不動産売上高	2,509		-		40	
サービス事業売上高	648		674		1,303	
その他	3,387		3,301		6,564	
営業費用	[95,550]	[63.2]	[78,813]	[59.7]	[167,507]	[61.9]
金融費用	(16,684)	(11.0)	(13,706)	(10.4)	(28,682)	(10.6)
支払利息	10,632		10,316		20,656	
その他	6,051		3,389		8,025	
売上原価	(2,511)	(1.7)	(193)	(0.1)	(435)	(0.2)
不動産売上原価	2,330		-		56	
サービス事業売上原価	180		193		378	
その他の営業費用	(76,355)	(50.5)	(64,913)	(49.2)	(138,389)	(51.1)
広告宣伝費	10,233		7,943		17,042	
支払手数料	5,298		6,047		10,462	
貸倒損失	-		-		2,174	
貸倒引当金繰入額	27,556		20,285		45,115	
役員報酬	201		190		381	
従業員給与手当等	8,939		8,392		16,693	
従業員賞与等	11		35		2,278	
賞与引当金繰入額	2,483		2,307		2,192	
役員退職慰労金引当金繰入額	55		33		66	
福利厚生費	1,486		1,670		2,481	
退職給付費用	443		-		1,981	
賃借料	3,871		4,248		8,293	
地代家賃	3,517		3,316		6,700	
消耗品費	739		556		1,166	
修繕費	1,465		1,263		2,758	
通信費	1,771		1,725		3,403	
保険料	1,662		1,659		3,358	
減価償却費	2,128		1,353		4,201	
消費税等	1,670		1,395		2,917	
その他	2,818		2,487		4,718	
営業利益	55,680	36.8	53,094	40.3	103,319	38.1

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益	[2,114]	[1.4]	[562]	[0.4]	[1,726]	[0.6]
貸付金利息	1,799		303		810	
雑収入	314		259		915	
営業外費用	[6,251]	[4.1]	[1,467]	[1.1]	[1,673]	[0.6]
貸倒引当金繰入額	1,332		1,162		1,060	
新株発行費	4,234		-		-	
雑損失	684		304		612	
経常利益	51,542	34.1	52,189	39.6	103,372	38.2
特別利益	[230]	[0.2]	[114]	[0.1]	[76]	[0.0]
貸倒引当金戻入額	230		114		76	
特別損失	[421]	[0.3]	[4,458]	[3.4]	[10,973]	[4.1]
固定資産売却損	-		-		1,551	
固定資産除却損	266		121		314	
リース解約損	-		7		60	
貸倒引当金繰入額	47		2,868		998	
貸倒損失	99		-		5,500	
投資有価証券評価損	0		939		1,531	
ゴルフ会員権評価損	8		25		26	
退職給付会計変更時差異	-		495		991	
税引前中間(当期)純利益	51,352	34.0	47,846	36.3	92,475	34.1
法人税、住民税及び事業税	22,759	15.1	22,689	17.2	45,011	16.6
法人税等調整額	1,333	0.9	117	0.1	1,048	0.4
中間(当期)純利益	27,259	18.0	25,039	19.0	48,512	17.9
前期繰越利益	4,648		3,901		3,901	
中間配当額	-		-		1,697	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		169	
中間(当期)未処分利益	31,907		28,941		50,546	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|--|---|
| 子会社株式および
関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの | 移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産
- | | |
|--------|--|
| 販売用不動産 | 個別法に基づく低価法
なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。 |
| 仕掛不動産 | 個別法に基づく原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物および構築物 | 3～50年 |
| 機械装置および車両 | 2～15年 |
| 器具備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|--------|-------------------------|
| ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| その他 | 定額法 |
- (3) 長期前払費用 均等償却

3. 繰延資産

- | | |
|-------|--|
| 社債発行費 | 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。 |
| 新株発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引およびキャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）
- (3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
- (2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式とし、未払消費税等 82百万円を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,993百万円	18,519百万円	19,569百万円
2. 担保に供している資産およびその対応する債務			
(1) 担保に供している資産			
預 金	- 百万円	750百万円	- 百万円
営 業 貸 付 金	501,868百万円	378,157百万円	522,867百万円
有形固定資産(土地)	7,472百万円	10,538百万円	7,472百万円
有形固定資産(その他)	2,241百万円	3,193百万円	2,301百万円
投資その他の資産	146百万円	144百万円	136百万円
計	511,728百万円	392,784百万円	532,777百万円
(2) 対応する債務			
短期借入金	500百万円	500百万円	500百万円
一年以内返済予定長期借入金	181,876百万円	135,838百万円	168,228百万円
長期借入金	255,401百万円	205,290百万円	287,737百万円
計	437,777百万円	341,629百万円	456,466百万円

上記の他、短期借入金 2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金 58,205百万円、長期借入金 75,996百万円の合計 136,202百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として預金等 4,367百万円を差入っております。

3. 保証債務

提携金融機関がおこなっている 個人向けローンに係る顧客	858百万円	- 百万円	394百万円
--------------------------------	--------	-------	--------

4. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末		
	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計
破綻先債権	百万円 391	百万円 15,207	百万円 15,598	百万円 -	百万円 15,045	百万円 15,045	百万円 -	百万円 13,058	百万円 13,058
延滞債権	8,849	12,984	21,834	8,897	8,738	17,635	9,305	10,831	20,136
3ヵ月以上 延滞債権	6,636	1,963	8,600	5,141	1,333	6,475	5,205	1,669	6,874
貸出条件 緩和債権	25,846	23	25,870	21,723	32	21,755	23,777	36	23,814
計	41,723	30,180	71,904	35,761	25,150	60,912	38,287	25,595	63,883

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち定期的に入金されているものを除きます。

【3ヵ月以上延滞債権】

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 当中間会計期間における新株式の発行

発行数	8,500,000株
資本金増加額	43,528百万円
資本準備金増加額	43,520百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両	238	113	125	146	68	77	211	98	113
器具備品	23,261	15,898	7,362	24,131	16,667	7,463	25,516	18,835	6,680
合計	23,499	16,011	7,487	24,277	16,736	7,540	25,727	18,933	6,793

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年以内	4,530百万円	4,841百万円	4,390百万円
1年超	5,657百万円	5,674百万円	5,138百万円
合計	10,187百万円	10,516百万円	9,528百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,770百万円	3,146百万円	6,117百万円
減価償却費相当額	2,545百万円	2,782百万円	5,359百万円
支払利息相当額	169百万円	209百万円	387百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項目	期別	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前会計期間末 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	無担保ローン	122,530	81.0	109,919	83.3	224,718	83.0
	有担保ローン	20,256	13.4	16,444	12.5	34,974	12.9
	事業者ローン	1,779	1.2	1,418	1.1	2,888	1.1
	小計	144,565	95.6	127,783	96.9	262,580	97.0
その他の金融収益	預金利息	17	0.0	25	0.0	96	0.0
	有価証券利息	-	-	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	101	0.1	122	0.1	240	0.1
	その他	0	0.0	1	0.0	1	0.0
小計	119	0.1	148	0.1	338	0.1	
その他の営業収益	不動産売上高	2,509	1.7	-	-	40	0.0
	サービス事業売上高	648	0.4	674	0.5	1,303	0.5
	償却債権回収額	1,840	1.2	1,703	1.3	3,325	1.2
	その他	1,547	1.0	1,597	1.2	3,239	1.2
小計	6,545	4.3	3,975	3.0	7,908	2.9	
合計		151,230	100.0	131,907	100.0	270,827	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	期別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前会計期間末 (平成13年3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,245,308)	(1,075,892)	(1,159,734)
	無担保ローン	976,839	862,120	921,891
	有担保ローン	253,587	203,290	225,644
	事業者ローン	14,882	10,481	12,198
口座数(口)		(2,206,509)	(2,045,770)	(2,121,446)
	無担保ローン	2,125,824	1,981,342	2,050,299
	有担保ローン	68,354	55,922	60,976
	事業者ローン	12,331	8,506	10,171
店舗数(店)		(1,593)	(1,441)	(1,542)
	営業店舗(有人)	541	536	538
	営業店舗(無人)	1,036	888	987
	担保ローン専門店	4	4	4
	外食事業店舗	9	10	10
	カラオケ事業店舗	3	3	3
自動契約受付機(台)	(1,574)	(1,420)	(1,522)	
ATM台数(台)		(26,565)	(18,173)	(22,021)
	自社分	1,680	1,552	1,646
	提携分	24,885	16,621	20,375
社員数(人)		3,666	3,468	3,477
貸倒償却額		23,730	18,507	39,799
貸倒引当金		65,428	59,231	60,943
1株当たり中間(当期)純利益(円)		314.79	295.85	572.38
1株当たり純資産額(円)		4,431.91	3,311.63	3,565.21

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額、当中間会計期間 360百万円、前中間会計期間 3,184百万円、前会計期間 5,347百万円を含んでおりません。

3. 役員 の 異 動

平成13年10月1日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
取締役 阿部 浩	取締役 情報システム部 担当	取締役 人事本部副本部長